

折々の記 No150 : 寝た子を起こした“付け”

(H22/2/27 記)

相変わらず、普天間移設問題は不透明感が漂う。先般、J B press に普天間移設問題を解かり易く解説した拙論を寄稿したので、詳細はそれを参照して貰いたい、本稿では、それに書けなかった事項を書きたい。

追記：[拙論へのリンク](#)

そもそも、普天間移設問題は、平成7年9月に起きた沖縄米兵による少女暴行事件に端を発した反基地感情の高まりを憂慮した日米両政府が、沖縄に関する特別行動委員会(SACO: Special Action Committee on Okinawa)を設置して、検討を開始し、平成18年5月「再編実施のための日米のロードマップ」が取り纏められたものである。この間、日米の調整も緊密に行われ、地元調整も難航したものの、首長選挙の試練を経てやっとキャンプシュワブの沿岸部に移設することが決まったものである。

沖縄の特殊事情もあり、日米両政府は、非常に丁寧に地元調整を行ったので、結論を得るまでに、SACOの設置から10年余りの時間を要した。本案は、在日(沖)米軍による抑止力の維持と地元負担の軽減・危険度の回避という極めて難しい方程式を解いた苦心策であるとも言える。詳細は小生のJ B press への寄稿論を参照して頂きたい。

以下、現在までの地元の動向を簡単に振り返ってみたい。

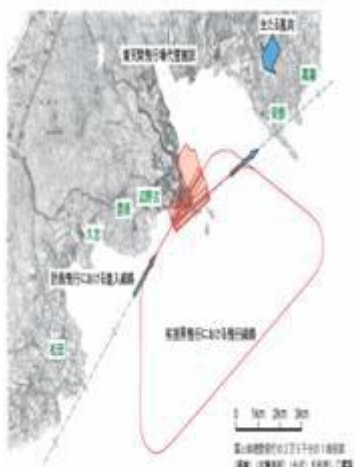
I 名護市の受け入れに関する地元の動向(経緯)

平成9年に辺野古が移設候補とされた以降の名護市の状況は、次の通りである。

- ① 比嘉鉄也市長及び名護市議会は当初反対していたが、北部地域振興策などが提起されるに従い、当該振興策を条件に建設容認へと態度を変化させた。
- ② 平成9年12月 市条例に基づく基地建設の是非を問う名護市民投票では、反対票が過半数を占めたものの、比嘉市長は、3日後の12月24日海上ヘリポート基地受け入れと市長職の辞任を同時に表明した。
- ③ 平成10年2月に行われた市長選挙では、基地建設容認派が推す岸本健男氏が当選した。平成14年の市長選挙でも岸本氏が当選した。
- ④ 平成18年の市長選挙では、岸本市長が健康問題から名護市長を退任し、岸本の後継を名乗り基地建設容認派が推す島袋吉和氏が初当選した。
- ⑤ 平成22年1月の市長選挙
平成21年8月の総選挙において、県外・国外移設を主張し、見直しを掲げた民主党が勝利したことを受けて行われた名護市長選挙は、普天間飛行場の移設受け入れの是非が最大の争点となったが、受け入れに反対する新人で前市教育長・稲嶺進氏(64)(無=民主、共産、社民、国民推薦)が、容認派で自民、公明両党の支援を受けた現職・島袋吉和氏(63)(無)を接戦で破って初当選した。

II 沖縄県の受け入れに関する動向等

- ① 当時の沖縄県知事であった大田昌秀知事は、平成10年2月建設反対を表明した。
- ② 平成10年11月、沖縄県知事選挙で初当選した稲嶺恵一氏は、「建設後15年間は、軍民共用の空候、その後の返還」を条件として建設容認を表明した。



- ③ 平成11年11月、稲嶺知事は移設先を辺野古沿岸とすることに同意し、岸本名護市長も同意した。これを受けて閣議決定を経て政府方針が決定された。
- ④ 具体的な基地建設を巡って、各種の案が検討され、環境アセスメントの手続きと妨害行動、米軍ヘリの沖国大墜落等々の紆余曲折を経て、平成17年日米は辺野古沿岸部にL字型配置の滑走路を建設することとしたが、軍民共用空港でないことから稲嶺知事は同案の受け入れを拒否した。
- ⑤ 平成18年4月、V字型滑走路建設で防衛庁長官と名護市長が合意したが、稲峰知事は県を外す形で合意が為されたことに反発して同案の受け入れを拒否した。結局、稲嶺知事の15年期限付きの軍民共用空港建設は、日米の容れるところではなかった。
- ⑥ 任期満了に伴う第10回県知事選挙は平成18年11月19日投票が行われ、即日開票の結果、稲峰知事の後継指名を受けた無所属新人の前県商工会議所連合会会長仲井真弘多氏＝自民、公明推薦＝が、無所属新人の前参院議員糸数慶子氏らを破り初当選した。
- ⑦ 仲井真弘多知事は平成22年2月26日、名護市長選挙結果、政府の方針が決定しないことや閣僚発言の食い違い、県との調整不足、県外・国外と言っていた国に対する不信感等もあって、キャンプシュワブ陸上案を政府が検討しているとの報道を受けて、米軍普天間飛行場の移設問題について、「県内はお断りせざるを得ないという状況があり得るかもしれない」と述べ、県内移設を拒否する意向を初めて示唆した。知事はこれまで「県外がベスト」と主張する一方、県内移設の可否については「県内は極めて極めて厳しい」と客観情勢を述べるにとどまっていた。同日の県議会2月定例会の一般質問で、照屋守之氏（自民）に答えた。

Ⅲ 県議会及び国会議員の状況

- ① 平成20年6月 沖縄県議会議員選挙
辺野古案に反対を公約する候補が県議会の議席の過半数
- ② 平成21年8月 衆議院議員選挙 辺野古案容認の自民・公明の候補は全員落選

小生のコメント

このような首長選挙の経過を見れば、普天間移設問題が、如何に地元との合意形成に努力しつつ、負担軽減の為の振興策を提示しつつ努力してきたかが一目瞭然である。先の総選挙までは、普天間代替施設は、やむを得ないが、辺野古以外にはあり得ない、沖縄県民もある意味では苦渋の決断を飲まざるを得ないだろうと思いついて定めていたと思われる。然しながら、鳩山民主党連立政権が成立し、県外・国外を殊更に主張し、その可能性もさもあるかの幻想を県民に抱かせ、それであるならば、県外・国外をやって貰おうじゃないかとの気持ちに変化して来た。やっと落ち着いてきたところに、寝た子を起こしたのだから、県内移設反対は、沖縄県民の総意となってしまった。

その結果が、名護市長選挙であり、今回の沖縄県知事の発言であろう。敢えて寝ていた子供を起こしたようなものである。苦勞して、築いてきた日米の合意、地元との難航した調整、皆夫々がベストではないと知りつつも止むを得ない現実的な案として推進してきた辺野古案を一挙に葬り去ったのであるから、政府与党の責任は極めて重且つ大であると言わざるを得ない。

最近になって、県外・国外移設が極めて困難であることを認識した途端に、普天間現行案もあるとか、キャンプシュワブ陸上案とかが政府から漏れてきているが、起きた子供はもう黙ってはいないだろう。能天気とも思える首相発言に閣僚も啞然ではなからうか？我

が国を危殆に貶めつつある政府に対抗すべき野党も情けない限りではある。

